

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：22301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26850140

研究課題名(和文) 農業分野および地域農業における社会貢献型事業の経営分析

研究課題名(英文) Analysis of financial statements of Social Values in the Rural and Farm Sector

研究代表者

片岡 美喜 (KATAOKA, Miki)

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：60433158

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農業・農村分野における社会貢献型事業の経営研究について、近年の現状を明らかにするとともに、取組の発展要因の分析と事業の継続性の解明を目的とする。この研究では、取組主体を集落営農、行動組合、農業者に分類し、国内で事例を対象とした調査を実施した。その結果、農業・農村における社会貢献型事業の運営において、社会的役割を加味した活動展開が持続的経営の重要な要素であることと、類型化したうえで更なる研究継続の必要性が確認できた。

研究成果の概要(英文)： This report, based on surveys of the actual condition and the present state, considered the continuance and development factors of the Social Values in the Rural and Farm Sector.

In this study, the survey was implemented in Japan with breaking down the object by community farming, cooperative association and farmers. As the result, the followings were found; The development of activities which taking social role into consideration is the essential element for continuous management and the continuation of further research of similarity-based is necessary.

研究分野： 農業・農村における社会貢献型事業 農業教育 地域農業論

キーワード： 農業・農村における社会貢献型事業 農業経営 地域振興 農業経営におけるイノベーション

1. 研究開始当初の背景

図1に、農業分野における社会貢献型事業と類似する諸概念を示した。同図にあるように、本研究が対象とする諸概念は、既存する諸理念や取組を基礎としながら、農業・農村の特質を踏まえたうえで「農業生産とそれに付随した地域活動による、地域農業と住民生活の維持・発展あるいは公益に資する事業」と定義した概念である。

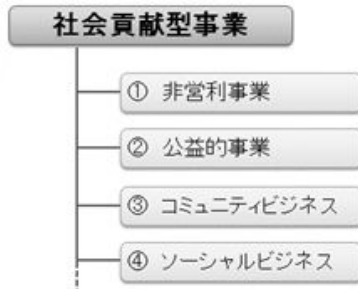


図1 農業分野における社会貢献型事業と類似する諸概念
出典: 報告者作成

図2において、農業分野における社会貢献型事業が課題とする領域の一例を示した。「農村・くらし」の領域においては、地域が抱える課題に対し、社会貢献型事業によって諸サービスを提供することが挙げられる。加えて、農業・農村の特質を活かした「社会福祉」領域を包含する取組も見られている。

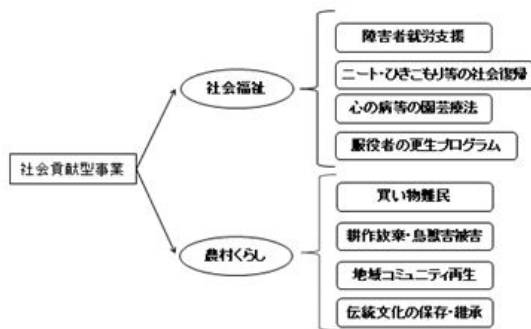


図2 農業分野における社会貢献型事業の課題領域
出典: 片岡・高津により作成

こうした諸概念の整理に至った背景には、社会事業のあり方が変化するとともに、地域社会とその状況の変化に起因している。

OECD(2009)は、ヨーロッパを中心とした先進国を中心に、障がいや何らかの社会的マイノリティにある人々が、教育機会の喪失や長期的な失業状況に置かれ、労働市場や地域コミュニティから排除された状況を「社会的排除」と指摘している。こうした問題に対して、彼らを社会に統合する「社会的包摂」という概念のもと、「社会的企業(Social Enterprises)」や「非営利セクター」が新たな仕組みやビジネスを創出し、地域社会が必要とする発展に寄与する試みが見られている。

加えて、行政サービスの合理化による事業縮小は、教育や福祉、医療面などにおいて、「公から民」へ移行する動きとして見られている。とりわけ、日本国内の農山村では、市町村合併に伴う行政サービスの縮小、過疎高齢化による地域コミュニティの機能低下により、「新たな公の担い手」が望まれる段階にある。

2. 研究の目的

本研究は、農業分野における社会貢献型事業の経営研究を行うものである。農業分野における社会貢献型事業とは、「農業生産とそれに付随した地域活動による、地域農業と住民生活の維持・発展あるいは公益に資する事業」を指す。

本研究の目標は、第1に農業分野における社会貢献型事業の諸相について、実態をもとに類型化を試みる。第2に、経営学分野からの研究手法の考案を試みる。第3に、国内事例を中心に、多様な主体に対する実態調査をもとにした分析を行うものである。

3. 研究の方法

本研究では、農業分野および地域農業における社会貢献型事業について、経営学分野の分析手法の適用を目指し、理論的検討と手法に関する検討を行ったうえで、実態調査への適用を試みる。

研究プロセスとして、(1)農業分野および地域農業における社会貢献型事業を分析するための、経営学分野における理論・手法の検討と考察、(2)現地調査をもとにした分析手法の適用、(3)分析結果をもとにした研究成果の執筆と分析手法の再検討と改善を行う形式で実施する。

分析手法として経営学分野を中心に、(1)社会貢献型事業の展開論理の考察、(2)ミクロ組織論的分析(取組組織内部の個人の参画モチベーション、行動)、(3)マクロ組織論的分析(組織構造と組織内の機能)を行う。これらの手法の検討と適用に際し、農業分野および地域農業における社会貢献型事業の特質を踏まえた枠組みの形成と手法の考案を行う。

4. 研究成果

(1) 平成26年度の成果

平成26年度は、同研究課題の初年度であるため、関連する基礎文献の収集や、各地の事例への調査を実施した。とくに農業経営体、農産物直売所など農業関連施設、農産物市場など、関連する組織体において取り込まれる社会貢献型事業の実態を調査した。これらの調査からは、市町村合併などによる行政サービスの低下や、過疎高齢化に伴う生活利便性の低下などに見られる地域社会の課題に対して、農業分野における社会貢献型事業が機能補完をしている状況が分かった。そして、農業分野において社会貢献型事業を行うこ

とが地域内の新たな事業創出や地域住民等の参画を促す状況があると分かった。以上のことから、本研究課題の現代的意義を再確認することとなった。

研究の成果として、2編の論文を公表した。片岡(2014a)については、食育基本法の成果の分析を通じて、農業分野での社会貢献型事業に取り組む事例における事業成果と課題を示した。

片岡(2014b)に関しては、群馬県内で農山村資源を活用して着地型観光に取り組む事例を取り上げ、同事例における地域への波及効果を示した。

(2)平成27年度の成果

平成27年度は、農業分野の社会貢献型事業について事例調査と成果の公表を行った。特に力点を置いたのは、農業関係事業者による買物弱者対応に関する調査である。

道の駅まい恵の里(長野県松本市)は農産物直売所と体験農園が人気の施設だが、2011年より県の買物弱者支援モデル事業を受託した。同事業では買物環境が空洞化している市内中心部の高齢者向けに、定期的な移動販売や直売所までの送迎を実施している。

同じく道の駅を母体とした取組として、道の駅風和里しばやま(千葉県芝山町)での住宅団地内での支店経営を調査した。同支店では団地内の空き施設を利用した直売所を開設し、買物機能に加えコミュニティ機能も付加させたものとなっている。

JA直売所の取組として、さいさいきて屋(愛媛県今治市)での島嶼部への買物弱者対応についても調査を行い、農業協同組合における社会貢献型事業の展開過程と存立条件の解明を行った。以上の調査成果をもとに、論文2件、研究報告3件を行っている。

(3)平成28年度の成果

平成28年度の研究では、著書2件、論文1件、招待報告を含めた研究発表5件を行った。

著書は、本研究課題の最大の成果ともいえる『農業・農村における社会貢献型事業論』を上梓した。申請者は本書の編著者のひとりとして、企画・編集、理論編の執筆、事例編の執筆をおこなっている。共著文献では『架空の国に起きる不思議な戦争 戦場の傷とともに生きる兵士たち』開文社出版にて第7章担当し、特別寄稿している。

論文は、「学校給食による食育効果分析」『地域政策研究』高崎経済大学地域政策学会、19巻3号、2017年2月に、1980年台の早期から学校給食における地産地消やそれらを活用した食育活動を行ってきた愛媛県今治市を対象に、それらの給食を受けて育った成人とそれ以外の地域にて給食を受けてきた成人を対象に質問紙調査を行い、比較を行った。

研究発表は、地域農林経済学会の特別シンポジウム「食育と大学の地域貢献」にて座長

として、座長解題、3報告の進行、パネルディスカッションの進行・総括を行った。

単独報告は、平成28年度地域農林経済学会大会「第二会場セッション 農業・農村のガバナンス論 再編と機能化 -」にて「コミュニティの食料安全保障と地域農業ガバナンス 食料品アクセス問題を事例に」、「Rural Food-desert Problem in JAPAN」、平成28年8月12日 IRSA Congress, Ryason University, Canada)を報告した。

共同報告は、平成28年度日本農業経済学会ポスター報告にて「酪農経営法人における雇用管理と従業員教育」と題し発表を行った。

招待報告は、平成28年度日本農業経営学会研究大会・大会シンポジウム「農業における起業家精神とイノベーション」平成28年9月16日、日本農業経営学会大会(京都大学)にて、3報告に対して研究者の立場からコメントレーターとして登壇した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計5件)

片岡美喜「食育基本法は子供・若者たちに何をもたらしたか」『協同組合研究誌にじ』一般社団法人JC総研、No.646、p13-21、2014年a 査読なし

片岡美喜「群馬県片品村におけるグリーンツーリズムの実践的学習機会～群馬県やま・さと応援隊の支援を受けて～」『農村振興』全国農村振興技術連盟、Vol.780、p18-19、2014年b 査読なし

小野雅之・片岡美喜「座長解題 2015年度大会シンポジウム 農協共販の未来を考える」『農業市場研究』日本農業市場学会、第24巻第3号、p1-2、2015年a 査読なし

高津英俊・片岡美喜「女性就農希望者への農業研修事業に関する課題検討 A 農業生産法人を対象に」『日本農業教育学会誌』日本農業教育学会、第46号別号、p45-48、2015年b 査読あり

片岡美喜「学校給食による食育効果分析」『地域政策研究』高崎経済大学地域政策学会、19巻3号、2017年 査読あり

[学会発表](計8件)

小野雅之・片岡美喜(シンポジウム座長)「2015年度大会シンポジウム 農協共販の未来を考える」日本農業市場学会大会、宇都宮大学、2015年6月27日

片岡美喜・高津英俊「農産物直売所における買物弱者支援の運営実態と展望」日本農業市場学会 2015年度大会個別報告、宇都宮大学、2015年6月28日

高津英俊・片岡美喜「女性就農希望者への農業研修事業に関する課題検討 A 農業生産法人を対象に」第73回日本農業教育学会講演会、千葉大学、2015年8月30日

片岡美喜(シンポジウム座長)「食育と大学の地域貢献」地域農林経済学会、2016年度大会特別シンポジウム、近畿大学、2016年10月28日

片岡美喜「コミュニティの食料安全保障と地域農業ガバナンス 食料品アクセス問題を事例に」平成28年度地域農林経済学会大会・第二会場セッション 農業・農村のガバナンス論 再編と機能化 -、近畿大学、2016年10月30日

Miki KATAOKA "Rural Food-desert Problem in JAPAN", IRSA Congress, Ryerson University Canada, 2016年8月12日

片岡美喜「農業における起業家精神とイノベーション(第2コメンテーター)」平成28年度日本農業経営学会研究大会・大会シンポジウム、京都大学、2016年9月16日
高津英俊、片岡美喜、斎藤潔「酪農経営法人における雇用管理と従業員教育」平成28年度日本農業経済学会・ポスター報告、千葉大学、2017年3月29日

〔図書〕(計2件)

伊庭治彦、高橋明広、片岡美喜『農業・農村における社会貢献型事業論』(編著者)農林統計出版株式会社、2016年

片岡美喜『架空の国に起きる不思議な戦争 戦場の傷とともに生きる兵士たち』(第7章担当)開文社出版、2017年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

片岡 美喜(KATAOKA MIKI)
高崎経済大学・地域政策学部・准教授
研究者番号：60433158

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし